



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社しずおかフィナンシャルグループ
コード番号 5831 URL <https://www.shizuoka-fg.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴田 久
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 藤島 秀幸 TEL 054-261-3111
定時株主総会開催予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 2024年6月17日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日 特定取引勘定設置の有無 有
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	346,526	20.5	102,224	38.2	57,760	10.2
2023年3月期	287,386		73,964		52,397	

(注) 包括利益 2024年3月期 85,251百万円 (3.6%) 2023年3月期 82,234百万円 ()

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2024年3月期	104.17	104.15	4.9	0.6	29.4
2023年3月期	92.92	91.01	4.6	0.4	25.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 8,131百万円 2023年3月期 417百万円

(注) 当社は2022年10月3日設立のため、前期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2024年3月期	16,141,589	1,203,387	7.4	2,188.01
2023年3月期	15,654,886	1,148,105	7.3	2,050.65

(参考) 自己資本 2024年3月期 1,203,284百万円 2023年3月期 1,147,832百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	170,053	293,497	24,778	1,420,470
2023年3月期	72,490	426,789	61,878	1,568,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
2023年3月期				15.00	15.00	8,396	16.1	0.7
2024年3月期		17.00		22.00	39.00	21,529	37.4	1.8
2025年3月期(予想)		24.00		24.00	48.00		43.9	

(注1) 当社は2022年10月3日設立のため、2023年3月期第2四半期末までの計数は記載しておりません。

(注2) 2023年3月期は、単独株式移転により当社の完全子会社となった株式会社静岡銀行が1株当たり15円(配当金総額8,462百万円)の中間配当を実施しています。当社の期末配当と合計した場合、年間配当金は1株当たり30円、配当金総額は16,858百万円、配当性向(連結)は32.2%、純資産配当率(連結)は1.5%に相当します。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	24.2	29,000	17.1	52.77
通期	88,000	13.9	60,000	3.8	109.21

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	585,129,069 株	2023年3月期	595,129,069 株
期末自己株式数	2024年3月期	35,186,231 株	2023年3月期	35,390,025 株
期中平均株式数	2024年3月期	554,450,638 株	2023年3月期	563,848,128 株

(注)2023年3月期における普通株式の期中平均株式数は当社が2022年10月3日に単独株式移転により設立された会社であるため、会社設立前の2022年4月1日から2022年10月2日までの期間については、株式会社静岡銀行の期中平均株式数を用いて計算し、2022年10月3日から2023年3月31日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて計算しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

◇2023年度 決算説明資料

なお、決算ハイライトは当社ホームページに掲載しております。

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。なお、この説明会で使用する資料については、開催日に当社ホームページに掲載する予定です。

・2024年5月22日(水)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当グループは、持株会社体制において、これまで進めてきたグループ経営をさらに進化させるとともに、ステークホルダーとの協働を通じて、新たな社会価値を創造し、持続的な成長を実現する総合金融グループへの発展を目指してまいります。

当連結会計年度の連結経営成績につきましては、経常収益は、外貨貸出金利息および外国証券利息を中心とした資金運用収益の増加や持分法による投資利益の増加などにより、前年度に比べ591億39百万円増加し3,465億26百万円となりました。また、経常費用は、外貨預金利息を中心とした資金調達費用の増加により、前年度に比べ308億79百万円増加し2,443億1百万円となりました。

この結果、経常利益は前年度に比べ282億60百万円増加し1,022億24百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産評価見直しによる特別損失の計上もあり、前年度に比べ53億63百万円増加し577億60百万円となりました。

報告セグメントの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益は前年度に比べ529億40百万円増加し2,975億33百万円、セグメント利益は前年度に比べ190億99百万円増加し896億5百万円となりました。また、「リース業」の経常収益は前年度に比べ28億11百万円減少し333億95百万円、セグメント利益は前年度に比べ1億44百万円増加し17億11百万円となりました。

- ・2024年3月期通期業績と前期実績との差異
(2023年4月1日～2024年3月31日)

	連結経常収益
前期(2023年3月期) (A)	百万円 287,386
当期(2024年3月期) (B)	346,526
増減値 (B-A)	+59,139
増減率 (%)	+20.5

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、貸出金および有価証券の増加などにより、前年度末に比べ4,867億円増加し、16兆1,415億円となりました。負債につきましては、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、前年度末に比べ4,314億円増加し、14兆9,382億円となりました。また、純資産は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による株主資本の増加などにより、前年度末に比べ552億円増加し、1兆2,033億円となりました。

なお、グループの中核である静岡銀行の主要勘定の特徴は以下のとおりです。

○貸出金

地域とともに成長する総合金融グループとしての責任を果たすべく、地域のお客さまに対する安定的な資金供給に取り組んでまいりました。当年度末の貸出金残高は、中小企業向けや個人向け貸出金の増加などにより、前年度末に比べ3,835億円増加し10兆4,465億円となりました。

○預金等(譲渡性預金を含む)

当年度末の預金等残高は、法人ならびに個人向け預金の増加などにより前年度末に比べ2,754億円増加し、12兆1,009億円となりました。また、個人のお客さまの多様なニーズにおこたえするため、個人年金保険、投資信託などの商品を幅広く提供してまいりました。

この結果、預金等を含めた個人のお客さまからの預り資産残高は、前年度末に比べ1,743億円増加し、8兆8,621億円となりました。

○有価証券

当年度末の有価証券残高は、国債や外国証券の増加などにより前年度末に比べ3,866億円増加し、3兆3,343億円となりました。

有価証券につきましては、健全かつ安定的なポートフォリオの構築を図りつつ、相場動向に応じた適切な運用に努めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、債券貸借取引受入担保金の増加などにより「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,700億円のプラスとなりました。一方、有価証券の取得などにより「投資活動によるキャッシュ・フロー」は2,934億円のマイナスとなりました。また、配当金の支払いや自己株式の取得による支出などにより「財務活動によるキャッシュ・フロー」は247億円のマイナスとなりました。

この結果、「現金及び現金同等物の期末残高」は前年度末に比べ1,482億円減少し、1兆4,204億円となっております。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想については、経常利益880億円、親会社株主に帰属する当期純利益600億円を予想しております。

なお、業績修正が必要となる場合は速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当グループは、当面、日本基準を採用する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、国際的な会計関連情報の収集と研究活動を継続してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,747,165	1,562,796
コールローン及び買入手形	200,866	101,876
買入金銭債権	49,184	53,743
特定取引資産	10,895	11,835
金銭の信託	110,095	144,200
有価証券	2,996,076	3,332,594
貸出金	10,037,128	10,393,864
外国為替	7,903	6,283
リース債権及びリース投資資産	84,379	83,899
その他資産	258,279	340,839
有形固定資産	54,338	50,262
建物	22,790	22,474
土地	18,910	16,725
リース資産	20	22
建設仮勘定	2,434	1,925
その他の有形固定資産	10,182	9,114
無形固定資産	42,199	22,344
ソフトウェア	41,819	21,967
その他の無形固定資産	380	377
退職給付に係る資産	13,844	17,695
繰延税金資産	3,242	3,260
支払承諾見返	91,672	68,738
貸倒引当金	△52,336	△52,594
投資損失引当金	△49	△50
資産の部合計	15,654,886	16,141,589
負債の部		
預金	11,705,070	11,853,070
譲渡性預金	65,104	99,085
コールマネー及び売渡手形	172,557	50,146
売現先勘定	385,270	517,733
債券貸借取引受入担保金	466,781	778,782
特定取引負債	6,319	4,182
借入金	1,325,573	1,267,287
外国為替	540	1,122
社債	44,932	4,000
信託勘定借	141	117
その他負債	157,526	204,760
退職給付に係る負債	3,879	3,497
役員退職慰労引当金	439	415
睡眠預金払戻損失引当金	485	706
偶発損失引当金	1,324	1,243
ポイント引当金	288	245
特別法上の引当金	11	14
繰延税金負債	78,860	83,048
支払承諾	91,672	68,738
負債の部合計	14,506,781	14,938,201

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	55,462	45,922
利益剰余金	805,354	845,288
自己株式	△33,607	△36,042
株主資本合計	917,209	945,167
その他有価証券評価差額金	227,948	245,056
繰延ヘッジ損益	△1,387	1,238
為替換算調整勘定	3,242	9,063
退職給付に係る調整累計額	818	2,758
その他の包括利益累計額合計	230,622	258,116
新株予約権	272	86
非支配株主持分	-	16
純資産の部合計	1,148,105	1,203,387
負債及び純資産の部合計	15,654,886	16,141,589

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
経常収益	287,386	346,526
資金運用収益	158,608	206,074
貸出金利息	117,069	139,155
有価証券利息配当金	33,592	52,065
コールローン利息及び買入手形利息	1,572	7,359
買現先利息	△0	△0
預け金利息	5,569	6,807
その他の受入利息	805	686
信託報酬	2	2
役務取引等収益	76,939	82,753
特定取引収益	3,723	1,542
その他業務収益	26,824	19,188
その他経常収益	21,287	36,964
償却債権取立益	31	53
その他の経常収益	21,256	36,910
経常費用	213,422	244,301
資金調達費用	39,719	78,315
預金利息	18,355	38,332
譲渡性預金利息	1,067	2,796
コールマネー利息及び売渡手形利息	2,210	1,377
売現先利息	8,409	25,462
債券貸借取引支払利息	245	288
借入金利息	2,300	4,073
社債利息	1,365	1,003
新株予約権付社債利息	717	-
その他の支払利息	5,046	4,981
役務取引等費用	39,596	38,397
その他業務費用	26,616	21,525
営業経費	95,857	96,469
その他経常費用	11,631	9,593
貸倒引当金繰入額	4,543	3,980
その他の経常費用	7,088	5,612
経常利益	73,964	102,224
特別利益	186	25
固定資産処分益	186	25
特別損失	830	22,759
固定資産処分損	571	409
減損損失	258	22,143
金融商品取引責任準備金繰入額	-	3
子会社清算損	-	203
税金等調整前当期純利益	73,320	79,490
法人税、住民税及び事業税	20,060	27,019
法人税等調整額	808	△5,286
法人税等合計	20,868	21,732
当期純利益	52,452	57,757
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	54	△3
親会社株主に帰属する当期純利益	52,397	57,760

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	52,452	57,757
その他の包括利益	29,782	27,494
その他有価証券評価差額金	34,530	17,057
繰延ヘッジ損益	△1,612	2,794
為替換算調整勘定	△1,552	4,925
退職給付に係る調整額	△1,818	1,939
持分法適用会社に対する持分相当額	236	776
包括利益	82,234	85,251
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	82,215	85,255
非支配株主に係る包括利益	19	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,845	54,884	769,036	△29,030	885,735
当期変動額					
連結子会社株式の取得による持分の増減		△270			△270
剰余金の配当			△16,078		△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益			52,397		52,397
自己株式の取得				△4,705	△4,705
自己株式の処分		2		128	131
資本金から資本剰余金への振替	△845	845			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△845	578	36,318	△4,577	31,473
当期末残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	193,717	223	4,226	2,637	200,804	318	1,388	1,088,247
当期変動額								
連結子会社株式の取得による持分の増減								△270
剰余金の配当								△16,078
親会社株主に帰属する当期純利益								52,397
自己株式の取得								△4,705
自己株式の処分								131
資本金から資本剰余金への振替								-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	28,383
当期変動額合計	34,231	△1,611	△983	△1,818	29,818	△45	△1,388	59,857
当期末残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	-	1,148,105

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	90,000	55,462	805,354	△33,607	917,209
当期変動額					
剰余金の配当			△17,827		△17,827
親会社株主に帰属する 当期純利益			57,760		57,760
自己株式の取得				△12,297	△12,297
自己株式の処分		△7		330	322
自己株式の消却		△9,532		9,532	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△9,539	39,933	△2,435	27,958
当期末残高	90,000	45,922	845,288	△36,042	945,167

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	227,948	△1,387	3,242	818	230,622	272	-	1,148,105
当期変動額								
剰余金の配当								△17,827
親会社株主に帰属する 当期純利益								57,760
自己株式の取得								△12,297
自己株式の処分								322
自己株式の消却								-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,107	2,626	5,820	1,939	27,494	△186	16	27,324
当期変動額合計	17,107	2,626	5,820	1,939	27,494	△186	16	55,282
当期末残高	245,056	1,238	9,063	2,758	258,116	86	16	1,203,387

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,320	79,490
減価償却費	17,965	15,229
減損損失	258	22,143
持分法による投資損益 (△は益)	△417	△8,131
貸倒引当金の増減 (△)	△1,046	258
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	5	0
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	464	△3,851
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	111	△382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	56	△23
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△360	221
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	68	△80
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△129	△42
資金運用収益	△158,608	△206,074
資金調達費用	39,719	78,315
有価証券関係損益 (△)	△6,281	△22,707
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△84	△99
固定資産処分損益 (△は益)	385	384
子会社清算損益 (△は益)	-	203
特定取引資産の純増 (△) 減	3,861	△939
特定取引負債の純増減 (△)	2,989	△2,136
貸出金の純増 (△) 減	△482,517	△266,909
預金の純増減 (△)	268,903	42,110
譲渡性預金の純増減 (△)	△97,368	28,709
借入金の純増減 (△)	△44,972	△66,846
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△40,649	59,928
コールローン等の純増 (△) 減	△128,447	123,193
買入金銭債権の純増 (△) 減	△10,832	△4,559
コールマネー等の純増減 (△)	△11,417	△132,062
売現先勘定の純増減 (△)	61,471	80,960
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	387,775	312,001
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	3,444	1,830
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△1,861	582
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△2,066	△20
普通社債発行及び償還による増減 (△)	4,367	△44,769
信託勘定借の純増減 (△)	△56	△24
資金運用による収入	156,157	205,531
資金調達による支出	△33,830	△76,191
その他	△59,991	△23,520
小計	△59,613	191,723
法人税等の支払額	△12,877	△21,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,490	170,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,571,773	△1,505,234
有価証券の売却による収入	1,987,567	1,037,606
有価証券の償還による収入	174,800	225,342
金銭の信託の増加による支出	△5,295	△39,400
有形固定資産の取得による支出	△4,661	△4,941
無形固定資産の取得による支出	△8,104	△7,136
有形固定資産の売却による収入	677	265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△426,789	△293,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△16,043	△17,796
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
自己株式の取得による支出	△4,705	△7,002
自己株式の売却による収入	86	0
新株予約権付社債の償還による支出	△39,813	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	20
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,400	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,878	△24,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△561,155	△148,217
現金及び現金同等物の期首残高	2,129,843	1,568,687
現金及び現金同等物の期末残高	1,568,687	1,420,470

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当グループでは、本年度よりスタートした第1次中期経営計画の基本戦略の1つである「トランスフォーメーション戦略」において、社会構造の変容やデジタル技術の進展等を見据えながら、サービスの充実と利便性向上の両面から店舗等の営業拠点網を最適なかたちに変革することを展望しております。中長期的には、日常取引はデジタルシフトし、対面取引は高付加価値営業に特化するなど店舗機能の見直しを実施することで、営業用店舗については、グループ機能を結集した地域プロデュース拠点とする構想があります。

中長期的な店舗構想の実現に向けて、当連結会計年度に開発着手した営業店システム更改ならびに新規インフラ整備による営業店業務のデジタル化や新営業支援システム「S-CRM(スクラム)」、チャットボットなどの活用による営業店業務の高度化および効率化等を推進しております。

上記のような個別の営業用店舗が担う役割および機能の多様化や店舗運営におけるシステムの重要性を考慮し、静岡銀行において固定資産の減損会計の適用方法を見直しました。

具体的には、静岡銀行の営業用店舗については、一定の地域別に区分した営業店舗エリア単位でのグルーピングから営業店舗単位でのグルーピングに変更しております。なお、遊休または処分予定資産については、各資産単位でグルーピングをしております。

加えて、全社共用資産としていたソフトウェア等のうち各部門(支店営業部門、海外店、東京営業部門等)での使用が合理的に認められるものについては、各部門に帰属する資産としたうえで減損判定する方法に変更しております。なお、支店営業部門に帰属するソフトウェアについては、各営業用店舗の人員を基本として、営業用店舗に配賦をしております。

その結果、当連結会計年度において、静岡銀行の支店営業部門を構成する営業用店舗に帰属する事業用資産に関して、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額22,143百万円(ソフトウェア等18,467百万円、土地2,695百万円、建物227百万円、その他の有形固定資産752百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は、使用価値あるいは正味売却価額の高い方として算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定しており、使用する割引率については、資本コスト(リスクフリーレート、株式ベータ等に基づき計算)の水準を参考としたうえで算定しております。正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づき評価した金額から処分費用見込額を控除して算定しております。ソフトウェア資産については自社利用のシステムとしてカスタマイズされており、他社における利用価値はないため、正味売却価額を零としております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、総合予算計画に関する最高意思決定機関であるグループ統合リスク・予算管理会議が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供を主体に事業活動を展開しており、「銀行業」「リース業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務を行っており、「リース業」はファイナンス・リース取引を中心としたリース業務を行っております。

なお、「銀行業」に含めておりました欧州静岡銀行 (Shizuoka Bank (Europe) S.A.) は、2024年3月28日に清算終了しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	295,180	32,370	327,551	18,975	346,526	—	346,526
セグメント間の内部 経常収益	2,352	1,025	3,377	51,650	55,027	△55,027	—
計	297,533	33,395	330,928	70,625	401,554	△55,027	346,526
セグメント利益	89,605	1,711	91,316	60,558	151,875	△49,650	102,224
セグメント資産	16,004,488	121,522	16,126,010	891,261	17,017,271	△875,682	16,141,589
セグメント負債	14,929,168	97,361	15,026,529	29,874	15,056,403	△118,202	14,938,201
その他の項目							
減価償却費	13,787	1,332	15,119	114	15,233	△4	15,229
資金運用収益	206,198	13	206,212	49,697	255,909	△49,835	206,074
資金調達費用	78,258	306	78,564	—	78,564	△249	78,315
持分法投資利益	50	—	50	8,081	8,131	—	8,131
特別利益	25	—	25	—	25	—	25
(固定資産処分益)	(25)	(—)	(25)	(—)	(25)	(—)	(25)
特別損失	22,753	2	22,756	3	22,759	—	22,759
(固定資産処分損)	(406)	(2)	(409)	(—)	(409)	(—)	(409)
(減損損失)	(22,143)	(—)	(22,143)	(—)	(22,143)	(—)	(22,143)
(子会社清算損)	(203)	(—)	(203)	(—)	(203)	(—)	(203)
持分法適用会社 への投資額	1,317	—	1,317	26,026	27,344	—	27,344
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,075	849	11,925	155	12,080	△3	12,077

- (注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないものであり、国内金融商品取引業務、経営コンサルティング業務及び株式公開支援業務等を含んでおります。
- 3 調整額は、次のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額△49,650百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△875,682百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△118,202百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 減価償却費の調整額△4百万円は、未実現損益に係る調整であります。
 - (5) 資金運用収益の調整額△49,835百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (6) 資金調達費用の調整額△249百万円は、セグメント間取引消去であります。
 - (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△3百万円は、未実現損益に係る調整であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 5 2023年11月30日付で新規設立した、Shizuoka EU Liquidity Reserve Limitedおよび、Shizuoka SG Liquidity Reserve Limitedは「銀行業」に含めており、2023年7月3日付で新規設立したSFGマーケティング株式会社および、2023年11月16日付で新規設立したSFG不動産投資顧問株式会社を「その他」に含めております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,188円01銭
1株当たり当期純利益	104円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	104円15銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	1,203,387
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	102
（うち新株予約権）	百万円	86
（うち非支配株主持分）	百万円	16
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	1,203,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	千株	549,942

(注) 2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	57,760
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	57,760
普通株式の期中平均株式数	千株	554,450
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	139
（うち新株予約権）	千株	139
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことについて次のとおり決議しました。

- | | |
|--------------|------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 5,000,000株 |
| 3. 消却予定日 | 2024年5月31日 |